

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00237 )

事務事業名称	子ども子育てまちづくりの推進				款 04	項 02	目 01	事業 001	整理番号	228
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	243
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和30年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 02					
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課						事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民 子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等	根拠法令等 ( 1 ) 次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 ( 2 ) 杉並区子ども・子育て会議条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。	活動指標 指標名 ( 1 ) 子ども・子育てメッセ参加団体数 指標説明 メッセ当日、出展等した個人及び団体 指標名 ( 2 ) 子育て優良事業者表彰受賞事業者数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区子ども・子育て会議を運営する。 子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する。 子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すざらボ」により子育てに役立つ情報を発信する。	成果指標 指標名 ( 1 ) 子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 指標説明 区民意向調査による 指標名 ( 2 ) 子育てサイトページ閲覧数 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 団体	54	60	29	0	0	0	0.0	63.7	
活動指標 ( 2 )	2 所	7	0	0	6	4	0	66.7		
成果指標 ( 1 )	3 %	75.5	93	74.5	95	74.4	77	78.3		
成果指標 ( 2 )	4 頁	1,275,496	1,300,000	1,266,063	1,300,000	1,394,509	1,400,000	107.3		
事業費	5 千円	7,361	7,323	4,122	7,308	4,657	4,456	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	子ども・子育てメッセは令和 2年度をもって終了となったことから、予算執行率が低くなっています。		
(内) 委託費	7 千円	562	1,360	238	1,375	268	564			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.48	4.00	4.29	3.40	3.90			3.40
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.20	0.20	0.20			0.30
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	39,057	34,872	36,478	28,910	32,538			28,366
	上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	726	726	735			1,103
総事業費 (5+10+11)	12 千円	47,958	43,735	41,326	36,944	37,930	33,925			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	888,111	728,917	1,425,034	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	1,582	1,582	618	520	520			322
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,582	1,582	618	520	520			322
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	46,376	42,153	40,708	36,424	37,410	33,603			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 228

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	子育て便利帳の作成	8,000	冊	2,420
	すぎラボ ( 情報発信サイト ) の運営			485
	熱中症予防啓発チラシの作成	28,000	枚	325
	子育て優良事業者の表彰	4	所	689
	その他 ( 子ども・子育て会議の開催、消耗品の購入ほか )			738
事業実績	<p>すぎラボはオンライン開催も含め編集会議を毎月開催し、延べ62人の参加がありました。35本の記事を作成・掲載し、前年比1.4倍の延べ792,275件のアクセスがありました。</p> <p>子ども・子育て会議を3回開催し、令和4年度を始期とする杉並区基本構想及び杉並区総合計画の説明と子ども・子育て支援事業計画の点検・評価 ( 令和2年度 ) 等について報告を行いました。</p> <p>子育て優良事業者表彰は1事業者を最優良賞、3事業者を優良賞として表彰しました。また、事業者向けに、表彰事業者の取組や表彰制度を紹介する冊子を作成しました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>杉並区の人口は令和4年4月で570,925人となり、総人口に占める年少人口 ( 0 ~ 14歳 ) の割合は平成17年の9.5%から10.6%になりました。令和2年の合計特殊出生率は前年から0.01ポイント減の0.99であり、国の1.34に比して依然として低位にあります。また、出生数は、国全体で6年連続で過去最少を更新し、令和3年は84万2897人 ( 速報値 ) となっています。杉並区も平成27年の4,763人をピークに減少傾向に転じ、令和2年は4,355人 ( 408人 ) となりました。</p>
事業の今後 ( 3 ~ 5年 ) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症は、出生数の減少及び少子化の進展に加え、子育て家庭の生活環境にも大きな影響を及ぼしています。地域社会とつながりが持たず、育児に孤立感や不安を抱く保護者が増えることも予想され、地域で子どもの育ちや子育て家庭を支える取組がますます重要となっていきます。そのため、地域において子育て支援に取り組む事業者の表彰や、区ホームページやSNS等を活用した情報発信の充実により、子育て家庭を支援していきます。また、子ども・子育てメッセについては、実行委員会で話し合い、一定の役割を果たしたことや、新型コロナウイルス感染防止対策を講じても、これまでと同様の形態での開催は困難であることから令和2年度をもって終了することとしました。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>子育て優良事業者表彰は、1事業者を最優良賞、3事業者を優良賞として表彰しました。以前の受賞者からの再応募もあり、各事業者が子育て支援の取組を更に進めている状況が確認できました。</p> <p>子育てサイト及び同サイト内の区民参加型コンテンツのすぎラボの閲覧数は前年度を上回っており、コロナ禍において情報に対する需要が高いなか、人と接する機会が限られ、情報を得ることが難しい事情を反映したものと推察します。</p>
評価と課題	<p>令和3年度の「子育てが地域の人に支えられていると感じる割合」は74.4%と前年度より0.1ポイントの減となりました。地域の人材や資源を有効に活用し、地域全体で子育てを支えていくことは大変に重要です。</p> <p>令和3年度は子育て優良事業者表彰の受賞事業者の取組を区内事業者に広く周知しましたが、今後も各事業者における子育て支援の取組が推進されるよう、男女共同参画担当や産業振興部門などとも連携を図りながら、情報提供に努めていきます。また、子育て便利帳や子育てサイトの活用などにより、必要な子育て支援サービスの利用に繋げ、負担感の軽減を図ります。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>国が策定した「子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針」において、プッシュ型の情報発信、子育て世帯や子どもへの広報の充実が示されています。国の動向を注視しながら、情報発信の充実を努めていきます。</p> <p>また、熱中症予防啓発については、啓発チラシを作成し、これを乳幼児親子が利用する施設等で配布することで周知を図ってきましたが、令和4年度からこの方法を改め、区ホームページに記事を掲載し、保護者が必要ときに情報を得られるようにしました。今後もSNSの活用など、より効果的な周知方法を模索していきます。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00742 )

事務事業名称	つどいの広場の運営				款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	230	
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	地域子育て支援係		連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	245					
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	05	施策	19	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	一般					

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区つどいの広場運営要綱 ( 2 ) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標	つどいの広場運営費助成箇所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。	指標名 ( 1 )	年間開所日数
		指標名 ( 2 )	つどいの広場の年間開所日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。	成果指標	つどいの広場年間延べ利用者数
		指標名 ( 1 )	つどいの広場を利用した保護者の延べ人数
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 所	4	3	3	2	2	3	100.0	96.1	
活動指標 ( 2 )	2 日	984	650	645	484	469	729	96.9		
成果指標 ( 1 )	3 人	11,088	3,200	2,457	1,190	895	2,410	75.2		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	21,117	15,737	15,736	10,537	10,125	15,699	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	55	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.70	0.70	0.55	0.70	0.80	0.75		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	6,103	6,103	4,677	5,952	6,674	6,257		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,220	21,840	20,413	16,489	16,799	21,956			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,805,000	7,280,000	6,804,333	8,244,500	8,399,500	7,318,667			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	6,933	5,200	5,200	3,466	3,341	5,200		
	都からの補助金等	16 千円	6,933	5,200	5,200	3,466	3,341	5,200		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	13,866	10,400	10,400	6,932	6,682	10,400		
	差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	13,354	11,440	10,013	9,557	10,117	11,556		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 230

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	つどいの広場運営助成	2	所	10,026
	その他 ( 光熱水費、建物修繕ほか )			99
事業実績	<p>令和3年度は、1所が建物工事のため休止となったため2所で事業を実施し、延べ利用者は895組で、前年度より大幅に減少しました。</p> <p>運営事業者連絡会を1回開催し、休止している1所の事業者も含め、各施設の近況や、コロナ禍での事業の工夫について、事業者間で情報交換を行いました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>つどいの広場は、平成18年度に2所のひととき保育との併設で運営を開始し、平成20年度には5所に増えましたが、現在は3所で運営しています ( 令和3年度は1所が1年間休止していたため、2所で実施 )。乳幼児親子の居場所としては、つどいの広場のほか、子ども・子育てプラザを計画的に整備するなど乳幼児親子が気軽に集い交流する場の充実を図っています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、孤立しがちな子育て中の家庭に対する支援として交流の場が必要とされています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>子ども・子育てプラザ、つどいの広場や地域コミュニティ施設等の活用や、子育て支援団体等との連携により、身近な場所で乳幼児親子が孤立することなく、気軽に利用できる居場所の提供を続けます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、1所が休止したことにより、利用者数が大幅に減少し、計画比75.2%となりました。他の2所では、身近な交流の場として、継続的に利用されています。</p>
評価と課題	<p>少子化や核家族化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤立感や不安感を抱えている子育て家庭が増えている現状を踏まえ、子ども・子育てプラザの整備状況と地域における利用者のニーズの双方を考慮しながら今後のあり方を検討していきます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>休止していた施設が再開し、令和4年度は3所でつどいの広場事業を実施しています。今後も、地域に密着した乳幼児親子の居場所、交流の場として最適な在り方を検討し、当面の間、同規模で事業を実施します。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00239 )

事務事業名称	子育て応援券			款 04 項 02 目 01 事業 004	整理番号	231		
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子育て応援券担当係		連絡先電話番号	1399	昨年度整理番号	246
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 02			
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課				事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	妊婦、就学前の子どもがいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	杉並子育て応援券事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	妊産婦や子育て家庭の不安感・負担感を解消して親の子育て力を高めるとともに、子育て世帯と子育てを支援する人との交流を促進して地域の子育て力を高めることを目的として、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を交付するとともに、子育て応援券が利用できるサービス基盤を整備する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	子育て応援券提供サービス数  1事業者が複数サービスを提供している場合、サービス数は複数でカウント 子育て応援券のサービス提供事業者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	ゆりかご面接時に1万円分の応援券(ゆりかご券)を無償交付する。 出生児に3万円分、1~2歳児に1万5千円分(第3子目以降の場合は5千円分上乗せ)の応援券を無償交付する。 有償の応援券(1冊4千円で1万円分、年間最大3冊まで購入可)を0~5歳児の保護者のうち購入申請者に交付する。 応援券は、審査会で承認を受けた登録事業者が提供する子育て支援サービスで利用できる。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	応援券サービス登録事業者の数  子育て応援券交付当該年度利用率 当該年度に交付された券の利用額 ÷ 交付額 有償応援券交付(購入)者率 有償応援券交付(購入)者数 ÷ 有償応援券対象者数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 件	1,291	1,350	1,255	1,350	1,266	1,350	93.8	94.7	
活動指標 ( 2 )	2 事業者	564	590	513	590	503	550	85.3		
成果指標 ( 1 )	3 %	30.5	35	27.3	35	30.7	35	87.7		
成果指標 ( 2 )	4 %	28.0	33	19.9	33	26.6	33	80.6		
事業費	5 千円	476,201	550,393	446,264	499,940	473,264	458,823	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	97,602	107,567	97,610	96,092	85,881	95,179			
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人	3.29	3.00	3.53	3.40	3.48	3.30		
	上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00		
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円	28,682	26,154	30,016	28,910	29,034	27,532		
	上記以外の職員	11 千円	9,240	9,240	10,884	10,884	11,025	14,700		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	514,123	585,787	487,164	539,734	513,323	501,055			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	398,236	433,916	388,178	399,803	405,468	371,152			
財源	受益者負担分	14 千円	42,195	68,000	53,372	68,000	64,356	68,000		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	217,472	261,881	239,620	180,179	172,011	168,470		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	259,667	329,881	292,992	248,179	236,367	236,470		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	254,456	255,906	194,172	291,555	276,956	264,585			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	8.2	11.6	11.0	12.6	12.5	13.6			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 231

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	応援券支払 ( 有償券378,838枚、無償券356,257枚 )	735,095	枚	367,548
	応援券運用委託 ( 交付者数 : 有償券7,055人、無償券17,992人 )	25,047	人	53,541
	応援券印刷委託	42,600	冊	10,944
	応援券ガイドブック発行委託	34,000	冊	7,570
	その他 ( 応援券発行事務ほか )			33,661
事業実績	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策措置として、利用上限額及び兄弟姉妹間の応援券利用制限を一時撤廃しました。また、在宅でも応援券の利用が可能なオンラインサービスの拡充を図るとともに、コロナ禍においても妊産婦が安心して健診等に外出できるよう「ゆりかご券」が利用できるタクシー事業者の数を増やしました。			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>平成19年度、0～5歳児を対象に応援券を無償交付する事業として開始しましたが、22年度の「子ども手当」支給を機に購入制の有償交付を導入し、24年度以降は無償交付 ( 出生時及び0～2歳児 ) と有償交付 ( 0～5歳児の購入希望者 ) により事業を実施しています。28年度から妊婦用無償券「ゆりかご券」と、小学生以下の兄弟が2人以上いる0～2歳児を対象とした「多子券」の交付を開始し、令和2年度には、交付時期が重なる出生券と0歳児券を統合するなどの見直しを行いました。</p> <p>令和3年度は「コロナ禍で使える機会が減った応援券を有効利用したい」「ゆりかご券が利用できるタクシーを増やして欲しい」などの要望が寄せられ、利用上限額及び兄弟姉妹間利用制限の一時撤廃の継続やタクシー事業者を増やすなど応援券を活用しやすくするための対応を行いました。</p>
事業の今後 ( 3～5年 ) の予測と方向性	<p>区の年少人口 ( 0～15歳未満 ) は、伸び率は下がったものの微増が続いています。一方、出生数は平成30年度に伸びに転じた以降、微減が続いています。</p> <p>令和3年度の応援券利用額は2年度を上回りましたが、2年度は新型コロナウイルス感染症による減少の影響が大きいことから、今後しばらくの間はほぼ横ばいの状態が続くものと予測します。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>令和3年度に交付した子育て応援券の利用率は、2年度から3.4ポイント増の30.7%となり、有償応援券の購入率は、2年度から6.7ポイント増の26.6%となりました。2年度は新型コロナウイルス感染症対策として事業者サービス提供自粛要請をしたことで落ち込んだ利用率等が、3年度に回復したものと考えられます。</p> <p>登録事業者数は2年度から10件減少し503件となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で事業継続が困難になった事業者が廃止となったことが主な要因と考えられます。一方、提供サービス数は、既存サービスのオンラインサービスを新たに登録したことも影響して、2年度から9件増加し1266件となりました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、コロナ禍においても「親と地域の子育て力を高め、子育てを共に支える地域づくりを目指す」という本事業の目的を達成するため、兄弟姉妹間の応援券利用制限の一時撤廃の継続、オンラインサービスの拡充、タクシー事業者を増やすなどの対応を行い、利用率及び利用額が回復しました。</p> <p>令和4年度は、子育て応援券の利用促進と利便性向上を図るため、コロナ禍における措置を継続するとともに、社会変化や利用者ニーズを的確に把握し、必要なサービスの開発や拡充のための働きかけを戦略的に実施します。合わせて、ホームページやガイドブックの見直しや子育て応援券のデジタル化を推進するための調査・検討を進めます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 ) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	令和5年度は、令和4年度と同程度の予算規模で事業を実施するとともに、本事業のデジタル化の実施に向けた準備を進めます。	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00248 )

事務事業名称	児童手当支給	款	04	項	02	目	01	事業	013	整理番号	240	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	255		
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和46年度											
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課						事業評価区分	一般				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)	根拠法令等	( 1 ) ( 2 )	児童手当法 児童手当法施行令及び児童手当法施行規則
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。	活動指標	指標名( 1 ) 指標説明 指標名( 2 )	児童手当受給対象児童数 児童手当支給額
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。	成果指標	指標名( 1 ) 指標説明 指標名( 2 ) 指標説明	児童手当受給者数 当該年度末の受給者数 現況届回収率 現況届の回収数÷現況届発送数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標( 1 )	1 人	59,315	57,777	59,219	59,258	59,477	56,353	100.4	96.9	
活動指標( 2 )	2 千円	6,358,245	6,434,460	6,398,201	6,526,260	6,325,895	6,384,060	96.9		
成果指標( 1 )	3 人	39,504	40,061	39,138	39,420	39,219	36,474	99.5		
成果指標( 2 )	4 %	99.6	100	99.6	100	99.7	100	99.7		
事業費	5 千円	6,368,335	6,446,464	6,409,056	6,552,034	6,347,502	6,401,206	特記事項		
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内)委託費	7 千円	8,645	10,467	9,491	24,957	21,325	16,385			
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人	9.46	7.24	8.48	7.24	9.03	7.24		
	上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円	82,472	63,118	72,105	61,562	75,337	60,403		
	上記以外の職員	11 千円	6,160	6,160	7,256	7,256	7,350	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,456,967	6,515,742	6,488,417	6,620,852	6,430,189	6,468,959			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	108,859	112,774	109,566	111,729	108,112	114,794			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	4,437,956	4,517,952	4,499,123	4,577,024	4,441,002	4,486,648		
	都からの補助金等	16 千円	949,860	958,254	955,165	974,618	926,400	948,706		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,387,816	5,476,206	5,454,288	5,551,642	5,367,402	5,435,354		
	差引:一般財源 (12-18)	19 千円	1,069,151	1,039,536	1,034,129	1,069,210	1,062,787	1,033,605		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 240

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	児童手当の支給（児童数）	59,477	人	6,325,895
	児童手当現況届等関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託	1	件	1,957
	税制改正（基礎控除の振替等）に係る児童福祉システム改修業務委託	1	件	1,100
	児童手当法改正に係る児童福祉システム改修業務委託	1	件	13,090
	その他（事務費（郵送料、備品等物品購入ほか））			5,460
事業実績	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、児童手当を支給（前年度比約1.1%減）しました。			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成12年6月には対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大されました。平成13年6月には所得制限の大幅緩和が実施されました。平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大されました。平成18年4月には対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限が緩和されました。平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額が変更されました。平成22年度から子ども手当制度へ移行し、平成24年度から児童手当制度へ移行しました。平成30年には児童手当法の改正により、所得限度額計算の際に、みなし寡婦控除、長期・短期譲渡所得の特別控除等が適用となりました。令和3年には児童手当法の改正により、現況届の原則廃止、所得上限額の新設等が令和4年度から適用されることとなりました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	児童手当法の一部改正により、現況届の原則廃止、所得上限額の新設等が令和4年6月から用されます。特に、所得上限額の新設により、所得が一定の額を超えた場合、特例給付を受給できなくなります。そのため、区の年少人口（14歳以下）は、ほぼ横ばいの微増が続いていますが、受給者数、受給対象児童数ともに令和4年度は減少する見込みです。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画に対しては受給者数、対象児童数、支給額とも上回るか、近い数値となっています。また、現況届の回収率は例年99%を超えており、必要な方に適切な支給がされているものと評価しています。
評価と課題	受給者数及び受給対象児童数は令和2年度を若干上回りましたが、支給額は令和2年度より約1.1%減少しました。これは、特例給付受給者が微増したためであり、子育てに伴う経済的負担の軽減という事業の目的・目標は達成することができました。児童手当法の改正が施行される令和4年度に向けて、受給者への周知やシステム改修等、準備に取り組まれました。

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	児童手当法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されていることから、実施方法等を見直すことは困難であり、受給者の動態により支給額が増減する可能性があります。しかし、児童手当法の一部改正により令和4年6月分以降の手当については、所得が一定の額を超えた場合、特例給付が受給できなくなったため、事業費は減少する見込みです。	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00252 )

事務事業名称	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			款	04	項	02	目	01	事業	017	整理番号	244
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	259		
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日まで）及び義務教育就学児（乳幼児を除く15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例 ( 2 ) 杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。	活動指標	医療費助成対象人数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	乳幼児等を養育する者に、当該乳幼児等の医療費の自己負担分を助成する。	指標名 ( 1 )	当該年度末の対象人数
		指標説明	医療費助成額
成果指標		指標名 ( 1 )	年間延べ受診件数
		指標説明	受診件数の年度中の合計数
		指標名 ( 2 )	医療費助成利用率
		指標説明	医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	63,081	64,520	63,322	65,164	63,431	65,229	97.3	97.6	
活動指標 ( 2 )	2 千円	2,164,493	2,159,279	1,745,378	2,006,060	2,088,207	2,096,154	104.1		
成果指標 ( 1 )	3 件	1,078,397	1,097,000	812,328	965,000	947,730	1,077,100	98.2		
成果指標 ( 2 )	4 %	98.6	100	98.7	100	98.7	100	98.7		
事業費	5 千円	2,238,344	1,926,363	1,801,868	2,204,827	2,152,722	2,164,044	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	73,489	66,648	56,222	72,186	64,369	67,487			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.48	3.91	3.59	3.91	3.39	3.91		
	上記以外の職員	9 人	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	30,339	34,087	30,526	33,247	28,283	32,621		
	上記以外の職員	11 千円	4,312	4,312	5,079	5,079	5,145	5,145		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,272,995	1,964,762	1,837,473	2,243,153	2,186,150	2,201,810			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	36,033	30,452	29,018	34,423	34,465	33,755			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,272,995	1,964,762	1,837,473	2,243,153	2,186,150	2,201,810			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 244

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	63,431	人	2,088,207
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			57,983
	乳幼児等医療証関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託	1	件	2,202
	その他 ( 事務費 ( 郵送料等 ) )			4,330
事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成 ( 前年度比約19.6%増 ) しました。			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>平成5年7月から都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始しました。平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大しました。平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃しました。平成14年10月所得制限を全廃しました。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に下げました。平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大しました。平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定しました。</p> <p>事業に対する意見は特段ありませんでした。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>区の年少人口 ( 14歳以下 ) は微増傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。令和3年度は、前年度からの新型コロナウイルス感染症の影響がある中、緊急事態宣言の解除期間等もあり、受診件数、医療費助成額ともに増加しました。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症が疾病予防や医療機関への受診にどのように影響するかは、国等が示す日常生活における感染予防指針とも関係するため予測が困難ですが、コロナ以前の事業規模に戻りつつあると見込んでいます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>事業の性質上、目標を設定することはそぐわないと考えますが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、受診件数、医療費助成額ともにコロナ以前の規模に戻りつつあります。</p> <p>また、医療費助成利用率は100%に近い数値となっており、引き続き制度の周知を図ること等により、適切な利用を促していきます。</p>
評価と課題	<p>中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担を無くし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しています。</p> <p>なお、23区内においても対象年齢や助成対象の取り扱いについて自治体ごとに異なる場合があることから、住民移動 ( 出生、転入等 ) の手続き時の案内や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。</p> <p>今後、事業の目的を達成していくために、医療費助成の対象拡大 ( 高校生等 ) について、23区一体となって検討していく必要があります。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、対象児童数の微増が見込まれます。また、高校生等への医療費助成を当事業で実施する場合は予算が増加となります。</p> <p>なお、助成額については新型コロナウイルス感染症の影響やインフルエンザ等感染症の流行状況等により受診件数が変化することから、予測が困難であり増加する可能性があります。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00265 )

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター				款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	255	
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	地域子育て支援係		連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	270					
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	05	施策	19	計画事業	02							
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	一般					

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	子育て支援が必要な区民とその子ども	根拠法令等	( 1 ) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 ( 2 ) 東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。	活動指標	会員数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	依頼件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育て支援が必要な区民 (利用会員) と支援ができる区民 (協力会員) の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。	成果指標	活動回数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	援助活動率
		指標説明	活動回数 ÷ 依頼件数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	1,751	1,800	1,535	1,800	1,296	1,800	72.0	89.1	
活動指標 ( 2 )	2 件	5,748	6,500	3,378	5,500	3,650	5,000	66.4		
成果指標 ( 1 )	3 回	5,084	5,650	2,841	5,000	3,113	4,500	62.3		
成果指標 ( 2 )	4 %	88.4	100	84.1	100	85.2	100	85.2		
事業費	5 千円	13,160	13,215	12,801	15,613	13,906	15,014	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	人件費の実績による残です。		
(内) 委託費	7 千円	13,160	13,215	12,801	15,613	13,906	15,014			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.23	0.30	0.28	0.40	0.43	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.20	0.20	0.10	0.10	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,005	2,615	2,381	3,401	3,587	4,172		
	上記以外の職員	11 千円	0	616	726	363	368	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,165	16,446	15,908	19,377	17,861	19,186			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,661	9,137	10,364	10,765	13,782	10,659			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	4,033	4,033	4,033	4,033	2,700	2,700		
	都からの補助金等	16 千円	4,033	4,033	4,033	4,033	2,700	2,700		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	8,066	8,066	8,066	8,066	5,400	5,400		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,099	8,380	7,842	11,311	12,461	13,786			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 255

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	13,906
	その他 ( )			
事業実績	<p>ファミリー・サポート・センター事業は、子育ての手助けを必要とする人 ( 利用会員 ) と手助けができる人 ( 協力会員 ) が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員制の事業で、杉並区社会福祉協議会に委託して実施しています。令和 3 年度の会員数は利用会員が 1,050 名、協力会員は 244 名、総活動時間数は 3,306 時間となりました。新型コロナウイルスの感染症の影響で利用会員は前年度より 268 人減り総活動時間数も減りましたが、コロナ禍で実家等からの支援をうけられない援助が必要な家庭のニーズに応えることができました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>仕事を持つ女性が増えている中、乳幼児や児童の預かりなどの援助を受けたい人と援助を行いたいという人との相互援助活動事業として平成 12 年度に事業を開始しました。この間、協力会員については、平成 31 年度から隣接区市在住者まで拡大したものの、地域偏在があり十分な確保が困難な状況が続いているほか、会員の高齢化も進んでいます。また、令和元年度より、小学校新 1 年生のみ下校時の学童以外の居場所や習いごとへの送迎が利用できるように改善しました。また、協力会員の報酬の見直しについて要望があります。</p>
事業の今後 ( 3 ~ 5 年 ) の予測と方向性	<p>地域の相互援助活動として位置づけられる当事業であるが、社会状況の変化により利用会員のニーズの多様化や協力会員の高齢化などが課題となっています。                      今後は、協力会員の養成を積極的に行うとともに、活動に必要な知識の習得のためにステップアップ研修 I ・ II、フォローアップ研修 3 回の研修を行うなど、協力会員にむけた支援の充実を継続していきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用会員数、活動回数、総活動時間はともに減少しています。引き続き、相互援助活動への理解の促進と協力会員の確保などの課題に取り組みます。</p>
評価と課題	<p>協力会員の隣接区市在住者までの拡大などをしましたが、活動回数、活動時間は減少しています。引き続き、協力会員の確保のため、区広報やホームページを通じて子育て経験のある協力会員の募集周知に力を入れるなどの課題に取り組みます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>この事業は、相互援助により地域の中で子育てを支援することを目的として、保育園、幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行っています。利用会員のニーズに応じて早朝や夜間にも対応しており、今後も一定の需要が見込まれることから、予算は「現状維持」とします。また、地域にある類似する子育て支援サービスとの比較検証を行うとともに、利用会員の把握や新規協力会員の確保に努め、安定した運営を実施します。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00704 )

事務事業名称	児童健全育成事業				款 04 項 02 目 01 事業 035	整理番号	261
現担当課名	児童青少年課	係名	児童館運営係	連絡先電話番号	4401	昨年度整理番号	276
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進				予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和52年度	実行計画事業	目標 05 施策 19	計画事業 01	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )		
令和 3年度担当課名	児童青少年課				事業評価区分	一般	

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	18歳未満の児童、保護者及び児童の健全育成に資する団体、グループ、18歳以上の個人	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	児童福祉法第35条、同法第40条 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	○子ども・子育てプラザ及び児童館 ( ゆうキッズ事業 ) において、乳幼児親子の居場所を提供することにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。 関係機関や地域のつながりを強める取組を実施し、地域全体で子育てを支える環境を醸成する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	プラザ及び児童館 ( ゆうキッズ事業 ) 数 地域子育てネットワーク事業実施数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	乳幼児親子の居場所として、居心地の良い環境設定や親子間の相互交流促進、子育て支援情報の提供等を行う。 地域の行事や連絡会などの取組によるネットワークづくりを行う地域子育てネットワーク事業を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	プラザ及び児童館 ( ゆうキッズ事業 ) 利用者数 地域子育てネットワーク事業参加者数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 館	41	38	38	35	35	34	100.0	80.3	
活動指標 ( 2 )	2 回	1,561	900	450	500	838	1,000	167.6		
成果指標 ( 1 )	3 人	484,748	294,000	194,467	237,000	292,866	368,200	123.6		
成果指標 ( 2 )	4 人	102,657	52,500	9,146	10,000	26,588	32,000	265.9		
事業費	5 千円	12,749	13,345	9,827	12,945	10,401	13,146	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、児童館や子ども・子育てプラザで実施を予定していた多くの事業や行事等が中止となったため、予算の執行率が80.3%となっています。		
( 内 ) 委託費	7 千円	5,881	6,025	5,970	6,001	5,971	6,048			
職員数	8 人	34.80	36.80	36.40	33.30	36.80	34.20			
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.20	10.00	9.90			
人件費	10 千円	254,856	249,926	251,989	231,741	252,910	241,365			
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	4,354	36,750	36,383			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	270,685	266,351	265,444	249,040	300,061	290,894			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	6,602,073	7,009,237	6,985,368	7,115,429	8,573,171	8,555,706			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	270,685	266,351	265,444	249,040	300,061	290,894			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 261

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
	乳幼児親子の居場所 ( 子ども・子育てプラザ、ゆうキッズ事業 )	35	館	9,429
地域子育てネットワーク事業 ( 児童館、子ども・子育てプラザ )	35	館	972	
その他 ( )				

事業実績

コロナ禍において、乳幼児親子が安全・安心に利用できるよう、感染防止対策を取りながら事業を実施しました。  
また、杉並区区立施設再編整備計画に基づき、区内6か所目となる子ども・子育てプラザ善福寺の開設に向けた準備に取り組みました。

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>ゆうキッズ事業は、児童館における乳幼児親子の居場所として、平成13年に事業を開始し、平成23年度からは生後間もない10歳児からの利用促進も図ってきました。</p> <p>学童クラブ需要の増大など児童館の利用状況の変化等に対応し、乳幼児親子の居場所を含む子育て支援の充実を図るため、平成28年から児童館再編による取組を開始し、子育て支援に係るサービス・事業を総合的・一体的に実施する子ども・子育てプラザを段階的に整備しています。</p> <p>地域子育てネットワーク事業は、児童館を中心に、平成11年から小学校の学区における関係機関の連携強化や地域の人と人とのつながりを強める取組として実施しており、児童館再編後においては、子ども・子育てプラザがその機能を継承しています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化を背景に、子育て力の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。こうした社会状況の中、地域で子育てを見守り、子どもの健やかな育ちを支援していくための取組を一層強化していく必要があります。</p> <p>特に、子ども・子育てプラザにおいては、地域の子育て支援拠点として、妊娠期からの切れ目のない支援や父親支援の強化に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、区内7地域に各2所の整備を計画している子ども・子育てプラザについて、未整備地域である西荻及び高井戸地域に1所目の整備を進めていきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら運営を行い、利用者数はコロナ禍前までほどは回復していないものの、計画 ( 目標値 ) には達しました。</p>
評価と課題	<p>コロナ禍であっても感染防止対策を適切に講じ、安心・安全に過ごせる居場所を提供するよう努めました。</p> <p>令和4年度には子ども・子育てプラザ善福寺、令和5年度には ( 仮称 ) 子ども・子育てプラザ下高井戸の新規開設を計画しており、引き続き、児童館利用者や関係者等の理解と協力を得ながら、児童館再編の取組を進めていきます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	引き続き、児童館再編による子ども・子育てプラザの整備を推進するとともに、児童館再編を計画化していない地域においては、児童館のゆうキッズ事業を継続していきます。	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00685 )

事務事業名称	子どもセンターの運営			款 04 項 02 目 01 事業 062	整理番号	273	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	地域子育て支援係	連絡先電話番号	1812	昨年度整理番号	289
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標 05 施策 19 計画事業 01				
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課			事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	乳幼児親子及び子育てを予定している区民等	根拠法令等	( 1 ) 子ども・子育て支援法 ( 2 ) 杉並区子どもセンター運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乳幼児親子等が利用する、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの相談・情報提供等を、母子保健等と連携を図りながら実施することで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。	活動指標	相談件数
		指標名 ( 1 )	来所者数及び電話対応数
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	保育施設の利用申請等受付件数
		指標説明	保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	利用者支援事業の実施：子育て支援サービスの利用相談及び情報提供、保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。	成果指標	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合
		指標名 ( 1 )	区民意向調査による
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	母子保健 (保健センター) と連携を図った件数
		指標説明	保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 件	20,029	19,000	16,320	19,000	16,339	19,000	86.0	87.0	
活動指標 ( 2 )	2 件	5,970	6,000	3,551	6,000	3,181	6,000	53.0		
成果指標 ( 1 )	3 %	75.5	93	74.5	95	74.4	77	78.3		
成果指標 ( 2 )	4 件	553	550	590	550	381	550	69.3		
事業費	5 千円	4,656	13,757	12,703	4,671	4,063	4,673	特記事項 電話料、光熱水費、通信運搬費の実績による残です。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	8,017	7,947	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,280	10,462	9,991	2,760	2,373	2,726			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	12.45	12.20	12.50	10.00	10.18			10.20
	上記以外の職員	9 人	10.00	10.20	10.20	10.20	10.00			10.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	104,319	97,920	98,989	78,199	78,236			78,335
	上記以外の職員	11 千円	30,800	31,416	37,006	37,006	36,750			36,750
総事業費 (5+10+11)	12 千円	139,775	143,093	148,698	119,876	119,049	119,758			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,979	7,109	8,624	6,309	7,286	6,303			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	14,224	13,733	14,295	14,295	28,953			28,953
	都からの補助金等	16 千円	44,450	44,109	47,147	44,671	27,848	35,138		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	58,674	57,842	61,442	58,966	56,801	64,091		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	81,101	85,251	87,256	60,910	62,248	55,667			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 273

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	光熱水費の支出	5	所	1,026
	荻窪・高円寺子どもセンター建物管理委託	2	所	2,114
	子どもセンターチラシの作成	15,000	枚	132
	その他 ( 消耗品の購入、電話料金の支払い等 )			791
事業実績	<p>利用者支援事業 ( 母子保健型 ) を担う保健センターや保育部門と連携を図り、保育施設や子育て支援サービスの利用相談や受付、情報提供を行いました。さらに令和3年度から開始された「産後ケア事業」の利用相談及び申込受付を開始しました。新型コロナウイルス感染症対応のため、荻窪子どもセンターが一時臨時休業したことや、保育施設利用や子育て支援サービス ( 産前・産後支援ヘルパーなど ) の電子申請の開始などの状況変化もあり、相談件数は16,339件、保育施設の利用申請等受付件数は3,181件となりました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>子どもセンターは、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業を、平成27年4月に5か所の保健センター内で運営を開始し、母子保健分野と連携しながら地域の身近な子育て支援窓口としての機能を果たすとともに、保育施設の利用相談や申込窓口としても定着しています。令和3年1月に、高円寺子どもセンターは高円寺子ども家庭支援センターの1階に移転しました。令和3年度は、保育施設利用申込みや産前・産後支援ヘルパーなどの電子申請も開始しましたが、身近な場所ですっきり相談したいという乳幼児保護者の要望があります。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>妊娠期からの切れ目のない支援の充実にむけ、利用者支援事業 ( 母子保健型 ) を担う保健センターとの連携による取組を進めるほか、出張型の利用者支援事業など、より効果的な利用者支援事業を実施します。</p> <p>今後、大きな社会変化の中で多様化する子育て家庭や妊婦のニーズを的確に把握し、より「伝わる」「丁寧な」情報提供とニーズに合った利用相談が求められています。今後、サービス利用の手続きのデジタル化が進み、利便性が向上する中、ますますひとり一人に寄り添った丁寧な対応が必要になります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、荻窪子どもセンターが一時臨時休業したことや、保育施設の利用申請など、一部の事業について電子申請が可能となったことから、相談件数は前年度と同程度でしたが、保育施設の利用申請等受付件数は減少し目標値を下回る結果となりました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、電子申請の開始や荻窪子どもセンターの一時臨時休業により、目標値は達成できませんでしたが、令和2年度と比較して、子どもセンターの相談件数には変化なく推移していることから、ひとり一人に寄り添った子育て支援サービスの円滑な利用のための身近な相談窓口として定着していると評価しています。</p> <p>今後も、妊娠・出産期から、子育て期までの切れ目のない利用者支援事業を行うため、利用者のニーズの把握や情報提供の方法を工夫し、母子保健分野等との連携を強化します。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>妊婦や子育て家庭が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるよう、母子保健分野や他の関係機関と連携し、妊婦や乳幼児親子が集う場に出向き、より身近な場所で情報提供や利用相談を行う、出張型の利用者支援事業を実施します。また、子ども・子育てプラザが担う利用者支援事業 ( 基本型 ) と実施結果の評価・検証結果を共有し、今後の効果的な利用者支援事業の在り方を検討します。</p>	